

週刊 東洋経済



東洋経済
TOYOKEIZAI
ONLINE

雑誌 : 2023年9月4日発売 (9/9日号)

WEB : 2023年9月13日～

広告特集

脱炭素社会 実現への道筋

(仮題)

広告出稿
の
ご提案

想定広告主様

エネルギー、カーボンリサイクル産業、EV・水素関連、
商社、TCFD・SBT・RE100お取組企業様など

企画趣旨

日本をはじめ、世界120か国以上が2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする、いわゆるカーボンニュートラルをめざすと掲げています。世界的なエネルギー危機もその流れを押しとどめるものではなく、さらなる技術開発と投資、そして最適なエネルギーへの転換・ミックスを見直す機運を高めています。

投資家もシビアに企業を見極めており、ESG（環境・社会・企業統治）投資も拡大し続けています。「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に加え、「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」といった新たな枠組みも発足。ステークホルダーへの情報開示とともに、企業自らPRしていくことがますます重要になってくるでしょう。

そこで、『週刊東洋経済』2023年9月4日発売号ならびに「東洋経済オンライン」で『脱炭素社会 実現への道筋』（仮題）と題したクロスメディア広告特集を企画いたしました。総論ページにて、「脱炭素」に向けた潮流や今後の展望を読み解き、続く記事広告・純広告で、広告主様の取り組みをご紹介します。

読者層の異なる『週刊東洋経済』と「東洋経済オンライン」の2媒体に掲載することで、より幅広い企業および投資家、経営者、ビジネスパーソンに訴求。日本のビジネスパーソンをリードする2メディアを通じ、広告主様の認知拡大に貢献できればと考えております。



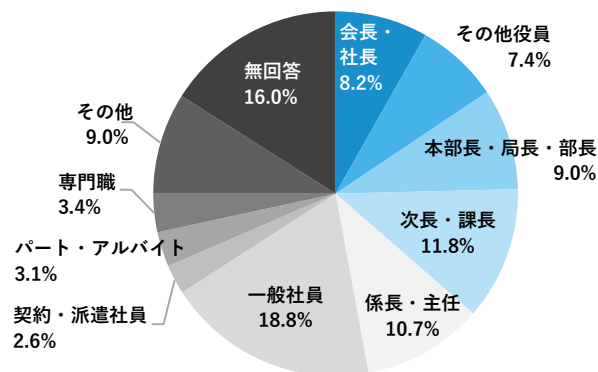
週刊東洋経済 — 読者プロフィール —



『週刊東洋経済』は、1895年（明治28）年に創刊された日本で最も歴史のある週刊誌です。読者全体の約4割を占めるコア層は、経営の中枢を担う経営層、マネジメント層になります。企業活動の意思決定に関与する立場にある読者は約5割、高所得で購買力があることも大きな特徴です。

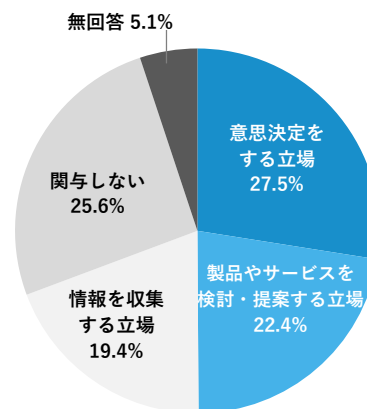
※詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

役職



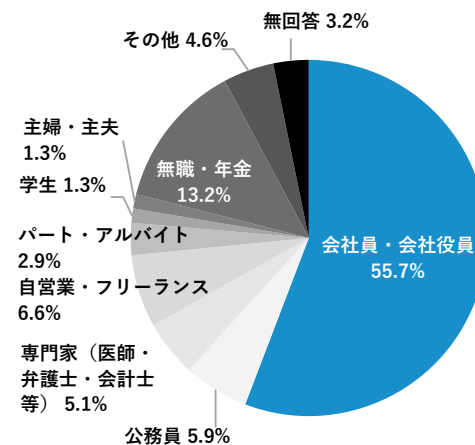
約4割が経営の中枢を担う
マネジメント層

意思決定の関与度



約5割が事業の意思決定に関与

職業



会社員・会社役員が約6割

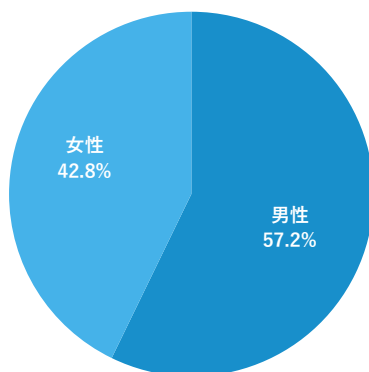
東洋経済オンライン — 読者プロフィール —



「東洋経済オンライン」は、月間176,660,311 PV、24,420,583 UB（日本ABC協会 2022年10月～12月平均）を誇るビジネス誌系No.1サイトです。ユーザーは他のビジネス誌媒体に比較して女性が4割強と高く、平均年齢は40歳、平均世帯年収は1000万円超と、ビジネスでアクティブに活躍する所得の高い方がコアを占めます。

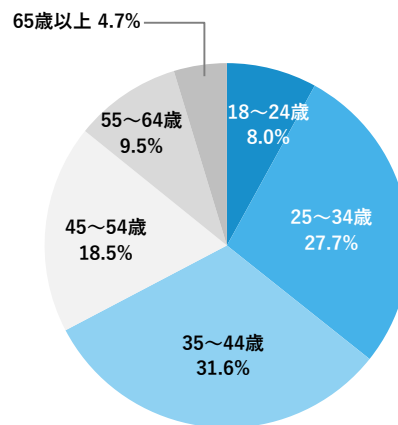
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

性別



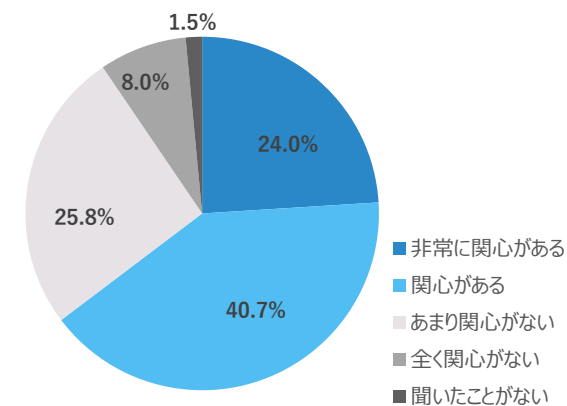
男性6割、女性4割と
バランスのよい構成

年齢



25～44歳がボリュームゾーン

SDGsへの関心



約7割がSDGsに関心がある

週刊東洋経済 — 掲載概要 —

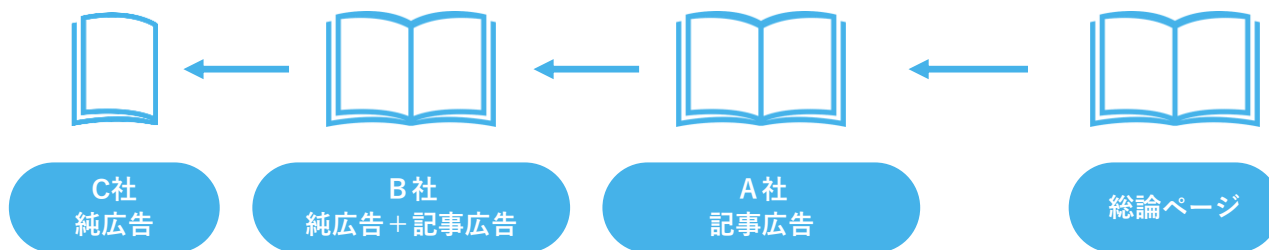
週刊東洋経済

広告特集 広告ページ

広告主様の商品・サービスを記事広告もしくは純広告の形で訴求します。

広告特集 総論ページ

脱炭素に向けた現状をまとめて解説します。



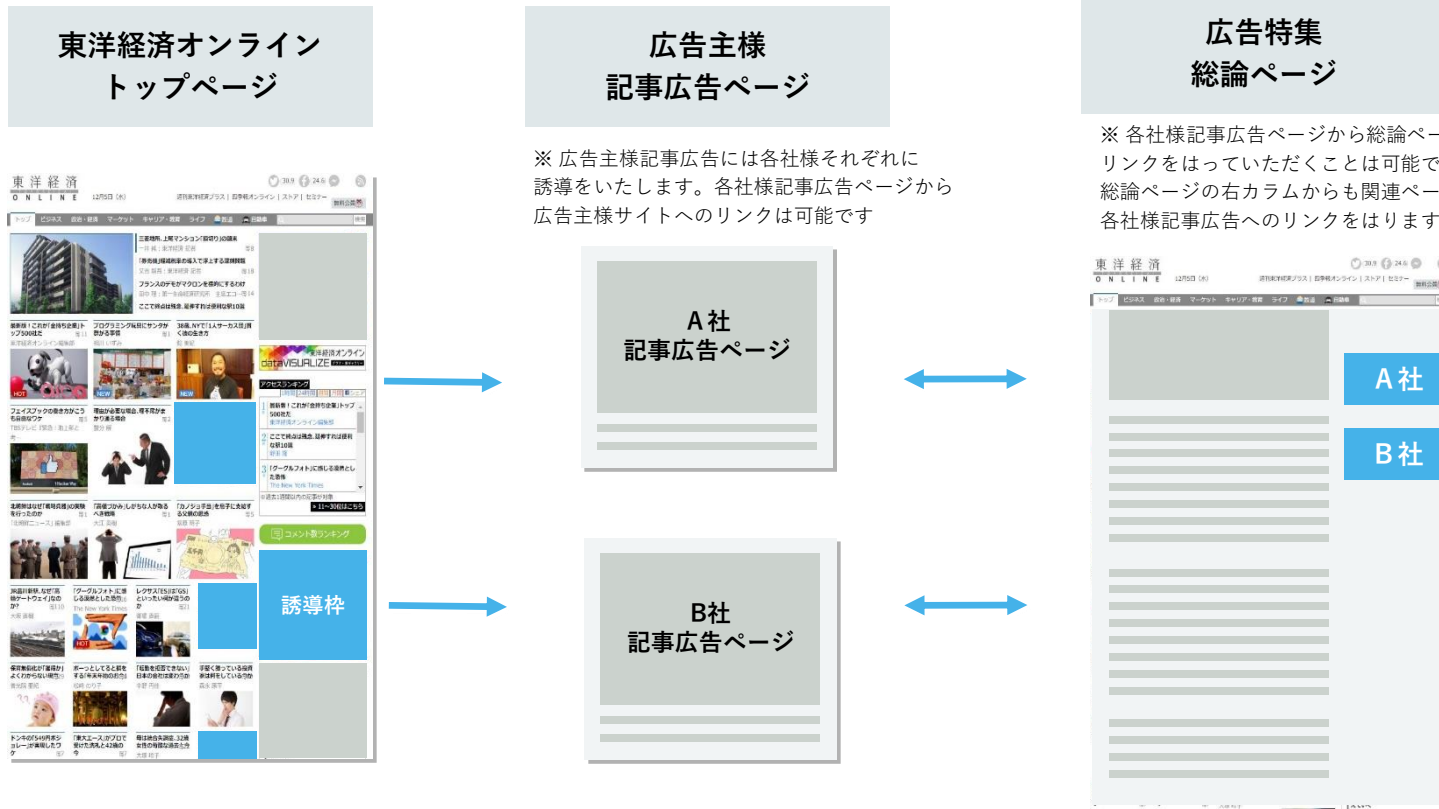
※ 編集ページのため事前確認
はございません。

※ 誌面の大きさ、お申し込み順にて掲載します。

東洋経済オンライン ― 掲載概要 ―

東洋経済オンライン転載

※ 総論ページ全文を流し込み、右手にロゴのバッジ広告として掲載し、広告主様の記事広告ページへリンクを貼ります。



※ 誘導枠位置、特集の構成は変更になる可能性があります。

※ オンライン転載は掲載開始日の11時スタートになります。掲載期間は4週間～保証PV達成まで・1万PV保証。

アーカイブ期間は1年間になります。

料金・プラン

広告料金 ※税別

掲載媒体	広告料金（企画特別料金）
 『週刊東洋経済』 記事体広告2ページ + 「東洋経済オンライン」 転載 1万PV保証	3,500,000円 定価：誌面掲載料1,700,000円+制作費400,000円 + Web転載2,000,000円、計 4,100,000円 税別
 『週刊東洋経済』 記事体広告1ページ+純広告1P + 「東洋経済オンライン」 転載 1万PV証	3,300,000円 定価：誌面掲載料1,700,000円+制作費200,000円 + Web転載2,000,000円、計 3,900,000円 税別
 『週刊東洋経済』 記事体広告1ページ + 「東洋経済オンライン」 転載 1万PV保証	2,700,000円 定価：誌面掲載料900,000円+制作費200,000円 + Web転載2,000,000円、計 3,100,000円 税別
 『週刊東洋経済』 純広告2ページ	1,500,000円 定価：1,700,000円 税別
 『週刊東洋経済』 純広告1ページ	800,000円 定価：900,000円 税別

※ 上記以外の形態でご出稿希望の場合は、営業担当にお問い合わせください。

※ 企画成立の条件は、原則2社4ページ以上となります。企画不成立となる場合もございますので、その点お含みおきください。

スケジュール ※6/15(木)時点で企画成立可否の判断をさせていただきます。

一 記事広告ご掲載の場合

記事広告 申し込み締切	6月15日（木）
取材締切	7月3日（月）
発売日	9月4日（月）

一 純広告ご掲載の場合

純広告 申し込み締切	7月28日（金）
JMPA投げ込み 校了締切	8月24日（木）
発売日	9月4日（月）

※ 詳しくは営業担当までお問い合わせください。

オプションプラン ※別料金

一 抜き刷り（小冊子）

記事広告を抜き出して印刷いたします。『週刊東洋経済』の表紙やロゴを配した小冊子を営業ツールとしてご利用いただけます。

一 外部ブースト

オンライン転載した記事広告に、SNSやニュースアプリなどから誘導をかけられます。

キャンセルポリシー

■ 当社規定により下記の場合はキャンセル料を頂戴いたします。

＜雑誌広告＞

申込締切日（発売日の4週間前）以降～8営業日前まで：掲載料金の50%

校了日（発売日の7営業日前）以降：掲載料金の100%

※記事広告の場合は制作費にかかる実費も頂戴いたします。

＜インターネット広告＞

掲載開始の11営業日前まで：掲載料金の50%

掲掲載開の10営業日前以降：掲載料金の100%

※記事広告の場合は制作費にかかる実費も頂戴いたします。

■ キャンセルに伴い広告特集が不成立となる場合は、上記キャンセル料に加え、総論制作費にかかる一定のキャンセル料も併せて頂戴します。詳細は弊社営業担当者にお問い合わせください。

※免責事項の詳細は媒体資料もご参照ください

お問い合わせ

株式会社東洋経済新報社
ビジネスプロモーション局メディア営業部

<https://biz.toyokeizai.net/>

本 社

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1

Mail : ad-ask@toyokeizai.co.jp

* 詳しくは営業担当までお問い合わせください。